



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月30日

上場会社名 エスピー食品株式会社

上場取引所

東

コード番号 2805 URL <https://www.sbfoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小形 博行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理サポートグループ担当 (氏名) 山崎 崇弘

TEL 03-3668-0551

四半期報告書提出予定日 2020年11月10日

配当支払開始予定日

2020年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	58,019	0.4	6,026	46.0	5,935	48.7	4,276	12.4
2020年3月期第2四半期	58,245	—	4,128	4.2	3,992	0.9	3,804	32.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 5,050百万円 (41.7%) 2020年3月期第2四半期 3,565百万円 (15.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	336.71	—
2020年3月期第2四半期	299.54	—

2021年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2020年3月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	126,560	52,504	41.5
2020年3月期	120,470	47,679	39.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 52,504百万円 2020年3月期 47,679百万円

2021年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2020年3月期の連結財政状態を遡及修正しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2021年3月期	—	22.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	0.5	8,300	14.7	8,100	13.7	6,000	9.4	472.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2021年3月期通期の連結業績予想の対前期増減率を遡及修正しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	13,954,234 株	2020年3月期	13,954,234 株
2021年3月期2Q	1,254,002 株	2020年3月期	1,253,864 株
2021年3月期2Q	12,700,316 株	2020年3月期2Q	12,700,472 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きました。本年5月の緊急事態宣言解除後は、徐々に経済活動が再開されておりますものの、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出機会の減少等を背景とした内食需要の高まりなど、消費行動や市場構造に変化が生じており、先行きへの不安によるお客様の節約志向などと併せ、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社は、企業理念・ビジョンのもと、本年4月より開始いたしました第2次中期経営計画に基づき、「地の恵み スパイス&ハーブ」を核とした事業活動を推進してまいりました。

また、前期より新型コロナウイルス感染症への対応を目的として対策本部を設置し、感染予防・拡大防止に向け対策を徹底し、従業員の安全確保を最優先とした対応を進めますとともに、生産・物流の現場におきましては、衛生管理と感染リスクの対策を徹底の上、継続して製品の安定的な生産・供給に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、食料品事業において、新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要の高まりから、家庭用製品を中心に香辛調味料グループや、スパイス&ハーブグループが伸長いたしました。一方、調理済食品においては、前期に一部工場の事業譲渡を行いましたことから前年同期比2億26百万円減の580億19百万円（前年同期比0.4%減）となりました。利益面では、引き続き原価低減に努めたことにより売上原価率が低下したことや、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業環境の変化により、広告宣伝費などのプロモーション活動費用や、販売活動費用が減少いたしましたことから、営業利益は前年同期比18億97百万円増の60億26百万円（同46.0%増）、経常利益は前年同期比19億43百万円増の59億35百万円（同48.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億72百万円増の42億76百万円（同12.4%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用につきましては、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

セグメント及び製品区分別の連結売上高の詳細につきましては、11ページ「3. 補足情報」をご参照ください。

(1) 食料品事業

売上高は、前年同期比25億57百万円増の507億28百万円（同5.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は前年同期比15億70百万円増の55億85百万円（同39.1%増）となりました。

(2) 調理済食品

売上高は、前年同期比27億84百万円減の72億90百万円（同27.6%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は前年同期比3億27百万円増の4億20百万円（同352.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して60億89百万円増加し、1,265億60百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加29億77百万円、現金及び預金の増加26億93百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して12億64百万円増加し、740億56百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して48億24百万円増加し、525億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加40億50百万円などがあったことによるものであります。この結果、自己資本比率は41.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、前期第4四半期において新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う簡便食品の買い置き需要が生じたことなどから反動が見込まれますものの、当第2四半期連結累計期間の業績が当初の想定を上回りましたことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきまして、2020年5月14日に公表いたしました2021年3月期通期の連結業績予想を修正しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による今後の業績への影響につきましては依然として不透明な要素も多いことから、通期の業績予想に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示することといたします。

2021年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	112,000	7,200	7,100	4,900	385.82
今回修正予想 (B)	112,000	8,300	8,100	6,000	472.43
増減額 (B - A)	—	1,100	1,000	1,100	—
増減率 (%)	—	15.3	14.1	22.4	—
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	112,578	7,239	7,121	5,485	431.92

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、前期実績は当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行っております。また、前期売上高につきましては、変動対価の見直しを行ったことに伴い、2020年5月14日に公表した内容から修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,050	25,743
受取手形、売掛金及び契約資産	27,027	27,769
商品及び製品	6,483	8,818
仕掛品	2,265	2,442
原材料及び貯蔵品	6,372	6,836
その他	1,684	699
貸倒引当金	△250	△0
流動資産合計	66,634	72,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,763	17,708
機械装置及び運搬具（純額）	11,153	10,991
土地	9,808	9,817
その他（純額）	2,606	2,454
有形固定資産合計	41,331	40,972
無形固定資産	884	829
投資その他の資産		
投資有価証券	5,608	6,705
退職給付に係る資産	—	52
その他	6,432	6,498
貸倒引当金	△420	△808
投資その他の資産合計	11,620	12,447
固定資産合計	53,836	54,249
資産合計	120,470	126,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,428	12,675
短期借入金	17,871	22,217
未払金	11,409	9,785
未払法人税等	1,523	1,816
賞与引当金	1,332	1,348
資産除去債務	45	1
その他	4,577	2,428
流動負債合計	48,187	50,272
固定負債		
長期借入金	16,554	15,980
債務保証損失引当金	172	—
退職給付に係る負債	5,992	5,989
資産除去債務	117	117
その他	1,766	1,694
固定負債合計	24,603	23,783
負債合計	72,791	74,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,337	5,337
利益剰余金	41,629	45,680
自己株式	△2,931	△2,932
株主資本合計	45,779	49,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	2,129
土地再評価差額金	862	862
為替換算調整勘定	1	△18
退職給付に係る調整累計額	△330	△298
その他の包括利益累計額合計	1,900	2,675
純資産合計	47,679	52,504
負債純資産合計	120,470	126,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	58,245	58,019
売上原価	42,598	41,128
売上総利益	15,647	16,890
販売費及び一般管理費	11,518	10,864
営業利益	4,128	6,026
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	94	102
不動産賃貸料	20	20
その他	107	82
営業外収益合計	225	211
営業外費用		
支払利息	247	242
為替差損	19	29
その他	94	30
営業外費用合計	361	302
経常利益	3,992	5,935
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	366	172
受取補償金	41	99
事業譲渡益	473	—
その他	0	36
特別利益合計	881	307
特別損失		
固定資産除却損	12	194
その他	0	20
特別損失合計	12	214
税金等調整前四半期純利益	4,861	6,028
法人税、住民税及び事業税	955	1,712
法人税等調整額	101	38
法人税等合計	1,057	1,751
四半期純利益	3,804	4,276
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,804	4,276

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
四半期純利益	3,804	4,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	762
為替換算調整勘定	△18	△19
退職給付に係る調整額	24	31
その他の包括利益合計	△239	774
四半期包括利益	3,565	5,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,565	5,050
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,861	6,028
減価償却費	1,548	2,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	15
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△366	△172
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△73	△52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△251	43
受取利息及び受取配当金	△97	△107
支払利息	247	242
固定資産除却損	12	194
事業譲渡益	△473	—
売上債権の増減額 (△は増加)	302	△741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△115	△2,977
その他の資産の増減額 (△は増加)	20	717
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,011	1,246
その他の負債の増減額 (△は減少)	208	△1,197
その他	29	41
小計	6,854	5,746
利息及び配当金の受取額	98	107
利息の支払額	△264	△248
法人税等の支払額	12	△1,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,700	4,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,603	△4,380
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△168	△106
長期貸付けによる支出	△2	△202
その他	240	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,533	△4,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,580	4,690
長期借入れによる収入	1,300	1,180
長期借入金の返済による支出	△1,771	△2,097
配当金の支払額	△253	△279
その他	△147	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,708	3,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,855	2,619
現金及び現金同等物の期首残高	17,984	22,025
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	67
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,839	24,712

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の早期適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の仕掛品が87百万円、原材料及び貯蔵品が3億45百万円それぞれ増加し、流動負債のその他が4億33百万円増加いたしました。また、前第2四半期連結累計期間の売上高が167億69百万円減少し、販売費及び一般管理費は167億69百万円減少いたしました。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,171	10,074	58,245	—	58,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,171	10,074	58,245	—	58,245
セグメント利益	4,014	92	4,107	20	4,128

- (注) 1. セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去20百万円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	50,728	7,290	58,019	—	58,019
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	50,728	7,290	58,019	—	58,019
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	50,728	7,290	58,019	—	58,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	50,728	7,290	58,019	—	58,019
セグメント利益	5,585	420	6,005	20	6,026

- (注) 1. セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去20百万円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

3. 補足情報

セグメント及び製品区分別連結売上高

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント及び製品区分別の連結売上高は以下の通りであります。なお、第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用したことにより、従来は販売促進費等に計上しておりました費用の一部を売上高から控除しておりますが、製品区分別に合理的に按分できない費用につきましては「売上控除」に表示しております。また、当連結会計年度より、製品区分の内訳を見直したことにより、前第2四半期連結累計期間の製品区分別連結売上高を組み替えております。

(単位：百万円)

セグメント及び製品区分	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)	増減額	増減の主な要因
食料品事業	48,171	50,728	2,557	
スパイス&ハーブ	14,138	15,027	888	洋風スパイス、シーズニングスパイス (増加)
即席	16,002	15,478	△523	即席カレー (減少)
香辛調味料	18,055	21,266	3,210	中華製品、チューブ製品 (増加)
インスタント食品その他	13,373	13,200	△172	業務用レトルト (減少)
売上控除	△13,398	△14,243	△845	売上増加に伴う売上控除の増加 (減少)
調理済食品	10,074	7,290	△2,784	一部工場の事業譲渡 (減少)
計	58,245	58,019	△226	

※前第2四半期（累計）の売上高につきましては、変動対価の見直しを行ったことに伴い、2020年7月31日に公表した内容から修正しております。